

巻頭言

日本台湾交流協会が編集・発行している雑誌「交流」の11月号をお届けします。

今号では、10月8日に台北市日本工商会が取りまとめ、台湾当局関係部門に提出した2020年版白書の概要とねらい、今後の取り組み方針等について同工商会の大恵修司理事長に寄稿いただきました。同工商会の白書は2008年に「要望書」として初めて作成され、翌2009年に「白書」とその名前を変えてから毎年作成されており、今年で12回目となるものです。今年度の白書においては61項目と過去最多の個別要望項目が収録されており、これは取りも直さず白書が有益な活動として工商会会員及び台湾当局関係部門から認知され定着していることを示しているものと思います。当協会としても本白書の要望事項の実現に向けて関係部門との緊密な連携の下、しっかりと取り組んでいきたいと考えております。

続いて、今号では、台湾における先端技術、具体的にはAIやIoT、ビッグデータを活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）等の取り組みについていくつかの角度からご紹介する記事を掲載いたしました。まず、野村総研諮詢顧問股份有限公司の田崎嘉邦董事兼副総経理から、関連技術に強みを持つ台湾におけるスマートシティの取り組みとして台南の沙崙グリーンエネルギー・サイエンスシティと台北のスマート台北プロジェクトを取り上げ、これらが日本企業にとっても大きなビジネスチャンスを持つものであることを紹介いただきました。続いて、9月号から掲載を開始した「台湾NOW」の第三回という形で、最近、産経新聞出版社から「台湾のコロナ戦」を出版されたコンサルティング会社・富吉国際企業顧問有限公司の藤重太総経理から、「統一發票」

と「統一編號」について詳細な解説を寄稿いただきました。台湾がコロナ対策において世界をリードできた一因として、「台湾のコロナ戦」でも台湾のコロナ対策の成功の一因として台湾当局が市民の情報をID番号で管理していることが挙げられていますが、本稿ではその根底にある「統一發票」と「統一編號」制度について立ち入った解説をしていただいていますので、これが台湾におけるDX推進を今後大きく後押ししていくことになるものと考えます。さらに、最新技術を活用した台湾のエネルギー関係スタートアップ企業NextDriveの小長井教宏プロダクト開発部ディレクターからは、台湾におけるスタートアップエコシステムについて経験を踏まえた寄稿をいただいています。当協会としても、今年度からJETROと協力して日台スタートアップエコシステム強化事業を台湾において実施しはじめており、この事業の概要を紹介する記事もあわせて掲載させていただきました。

そのほか、「台湾とつながる地域産業」第六回として新潟県燕市の金属産業クラスターにおける台湾との連携事例について掲載しているほか、当協会台北事務所が実施している日本文化紹介事業についてもその一端を紹介させていただいています。

読者の皆様におかれては、今後とも当協会及び雑誌「交流」に対してご支援いただけますとともに、掲載記事に対するコメント・ご意見等を賜りますようよろしくお願いいたします。

2020年11月
公益財団法人日本台湾交流協会
専務理事 花木 出